



証券コード

5020

2022年2月10日

ENEOSホールディングス 2021年度 第3四半期決算説明資料

常務執行役員 田中 聡一郎

決算ハイライト

P 2

トピックス

P 4

株主還元方針

P 8

事業環境

P 10

2021年度 第3四半期決算 概況

P 13

参考情報

P 20

決算ハイライト

決算ハイライト

2021年度
第3四半期実績
(4-12月)

- 営業利益・当期利益は資源価格の上昇による在庫影響などにより大幅増益
- 在庫影響除き営業利益は2,733億円（前年同期比+1,124億円）
 - ✓ 国内石油製品・輸出マージンの悪化や製油所トラブルなどによりエネルギーセグメントが大幅減益
 - ✓ 資源価格の上昇などにより石油・天然ガス開発セグメントが大幅増益
 - ✓ カセロネス銅鉱山の減損反転、資源価格の上昇、先端素材の増販などにより金属セグメントが大幅増益

	前年同期		第3四半期実績	進捗率*	差異	(億円)
営業利益 (うち在庫影響)	1,338 (▲271)	→	5,301 (2,568)	113%	+3,963	(+2,839)
親会社所有者に帰属する 当期利益	670	→	3,318	119%	+2,648	
在庫影響除き 営業利益	1,609	→	2,733	88%	+1,124	
エネルギー	1,164	→	439		▲725	
石油・天然ガス開発	66	→	716		+650	
金属	▲54	→	1,227		+1,281	
その他	433	→	351		▲82	

*）通期見通し（11月公表）に対する利益進捗率

2021年度
通期見通し
(4-3月)

■ 11月公表を据え置き

- ✓ 第3四半期累計実績は、各段階損益において通期見通し（11月公表）をほぼ達成
- ✓ 第4四半期の資源価格変動リスクや、下記の下押し要因を勘案し11月公表を据え置き

製油所・製造所の再編に伴う一時費用、第4四半期における固定資産税の一括計上（IFRS）、英国の上流事業売却に伴う収益剥落、ロス・ペランプレス銅鉱山の数量減、石化マージンの縮小（ほか）

	11月公表	通期見通し
営業利益		4,700
親会社所有者に帰属する 当期利益		2,800
在庫影響除き 営業利益		3,100
諸元 (下期)	為替レート ¥/\$ 110*1 ドバイ原油 \$/B 70*1 銅（LME）¢/lb 407*2	

*1) 10月以降 *2) 10月：440、11月以降：400

トピックス

トピックス (1/2)

➤ 和歌山製油所の生産停止を決定【エネルギー事業】

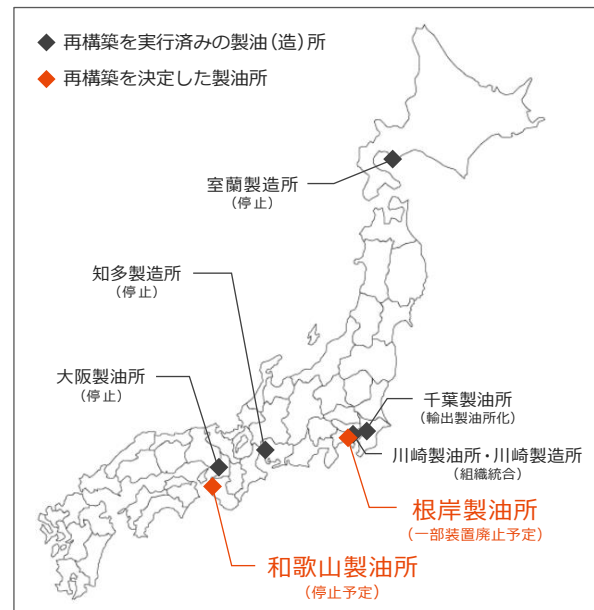
- ✓ 安定供給を前提に、生産・供給体制の再構築を着実に実行し、
基盤事業の競争力を強化

生産体制再構築の主な進捗（JX・東燃ゼネラル統合以降）

	2017年4月	→	2022年1月	→	2023年10月
製油所・製造所数	15 拠点	(▲4 拠点)	11 拠点	(▲1 拠点)	10 拠点
原油処理能力	193 万BD	(▲6 万BD)	187 万BD	(▲25 万BD)	162 万BD

- ・ 室蘭製造所 生産停止 (2019年 4月 完了)
- ・ 川崎製油所と川崎製造所 組織統合 (2019年 4月 完了)
- ・ 大阪製油所 生産停止 (2020年 10月 完了)
- ・ 千葉製油所 輸出製油所化 (2020年 12月 完了)
- ・ 知多製造所 生産停止 (2021年 10月 完了)
- ・ 根岸製油所 一部装置廃止 (2022年 10月 予定)
- ・ 和歌山製油所 生産停止 (2023年 10月 予定)

根岸：▲12万BD
和歌山：▲13万BD



➤ 英国子会社の全株式売却*1を決定【石油・天然ガス開発事業】

- ✓ 基盤事業である「石油・天然ガス開発事業」と、CCS*2/CCUS*3などの「環境対応型事業」を軸とした「二軸経営」を推進中
- ✓ 今般、ポートフォリオ戦略の一環として英国の石油・天然ガス開発事業の売却を決定
- ✓ 今後、CCS/CCUS技術を梃子に、東南アジアおよびオセアニアにおける新規事業の育成を通じ、サステナブルな社会の実現をリード



▲当社が参画している英国カリーンガス田

*1) 株式売却価格の算定基準となる企業価値は、2021年3月末時点の評価に基づき相手先と合意済み *2) Carbon dioxide Capture and Storage (CO2回収・貯留) *3) Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CO2回収・利用・貯留)

トピックス (2/2)

▶ 先端素材の生産能力増強を決定【金属事業】

- ✓ DX (デジタルトランスフォーメーション) や脱炭素化への動きの加速により、半導体用ターゲットや圧延銅箔の需要が大きく伸長
- ✓ これまでも両製品の生産能力を段階的に増強
- ✓ 今般、急拡大する需要への機動的対応のため、さらなる投資 (総額480億円) を決定



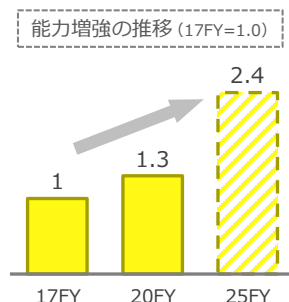
▲ 製品例 (左:半導体用ターゲット、右:圧延銅箔)

半導体用ターゲット

- ✓ 既存拠点の強化、溶解・圧延工程を担う工場を建設 (投資額: 320億円)



▲ 半導体用ターゲット 新工場イメージ (茨城県日立市)

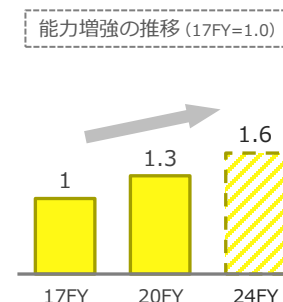


圧延銅箔

- ✓ 圧延工程の生産ラインを具備する工場を建設 (投資額: 160億円)

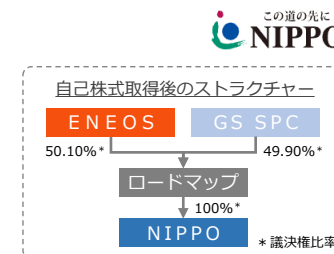


▲ 圧延銅箔 新工場イメージ (茨城県日立市)



▶ ロードマップ・ホールディングス (RM) によるNIPPO株式の公開買付けが成立 (2021年12月)

- ✓ 当社およびゴールドマン・サックス保有のSPC (GS SPC) がRMへ出資し、公開買付けの決済を本年1月に完了 (RMを当社の連結子会社化)
- ✓ NIPPO臨時株主総会の承認後、株式併合によりNIPPOを非公開化 (2022年3月上場廃止予定)
 - ➔ その後、当社が保有するNIPPO株式*1をNIPPOが自己株式取得し、NIPPOをRMの完全子会社化



*1) 67,890,336株 (保有比率: 57%)

事業進捗 (2021年10月以降)

基盤 (競争力強化)	<生産・供給体制の合理化> <ul style="list-style-type: none">✓ 和歌山製油所の生産停止を決定✓ 英国の石油・天然ガス開発事業の売却を決定	2023年10月停止(予定) 2022年3月譲渡(予定)
	<DX導入による国際競争力強化> <ul style="list-style-type: none">✓ AI技術による石油化学プラント自動運転に成功	2021年12月 公表
石・素 化・材	<技術立脚型事業の拡大> <ul style="list-style-type: none">✓ 半導体用スパッタリングターゲットの生産能力増強を決定✓ 圧延銅箔の生産能力増強を決定✓ 英国 Alloyed社*1が金属3Dプリンターを用いた足首用インプラントの設計・造形に成功 <p>*1) 出資先スタートアップ</p>	2021年12月 公表 2021年12月 公表 2021年10月 公表
	次世代型エネルギー供給	<次世代型エネルギーの供給拠点・ネットワークの構築> <ul style="list-style-type: none">✓ 米国オハイオ州の天然ガス火力発電所の商業運転を開始
<再生可能エネルギー事業の拡大> <ul style="list-style-type: none">✓ ジャパン・リニューアブルエナジーの株式取得		2022年1月取得完了
<水素サプライチェーンの構築> <ul style="list-style-type: none">✓ 低コスト型有機ハイドライド製法*2による技術検証において実証の規模拡大に成功✓ 川崎市との協定締結 (川崎臨海部を中心とした「水素社会の早期実現」に向けた相互連携の促進)✓ 横浜市との協定締結 (横浜臨海部における水素サプライチェーン構築に向けた相互連携の促進) <p>*2) Direct MCH®</p>		2021年11月 公表 2021年11月 公表 2021年11月 公表
新サービス他 環境対応	<環境対応型事業の推進> <ul style="list-style-type: none">✓ 米国 8 rivers Capital社と環境対応型事業の拡大推進を目的とした包括連携協定を締結✓ プルタミナとの共同スタディ範囲を拡充 (CCS技術を活用したエネルギー全般) し覚書を再締結	2021年11月 公表 2021年11月 公表
	<新サービスの推進> <ul style="list-style-type: none">✓ SSを起点とした新サービス (ドローンのシェアリング・設備点検サービス) の実証を開始	2022年1月 公表

株主還元方針

➤ 株主還元の考え方は変更なし

還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

中期経営計画期間中の還元の考え方

【総還元性向】 3か年累計
在庫影響除き当期利益の50%以上

2020年度	2021年度	2022年度
--------	--------	--------

3か年累計在庫影響除き
当期利益の50%以上

【配当】
現状(22円/株)を下回らない配当水準とする

2020年度	2021年度	2022年度
--------	--------	--------

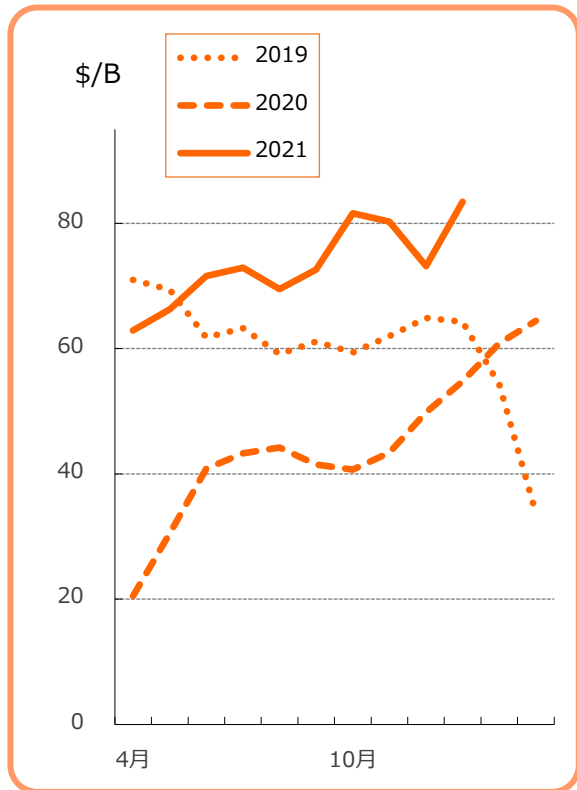
22円/株

22円/株
以上

事業環境

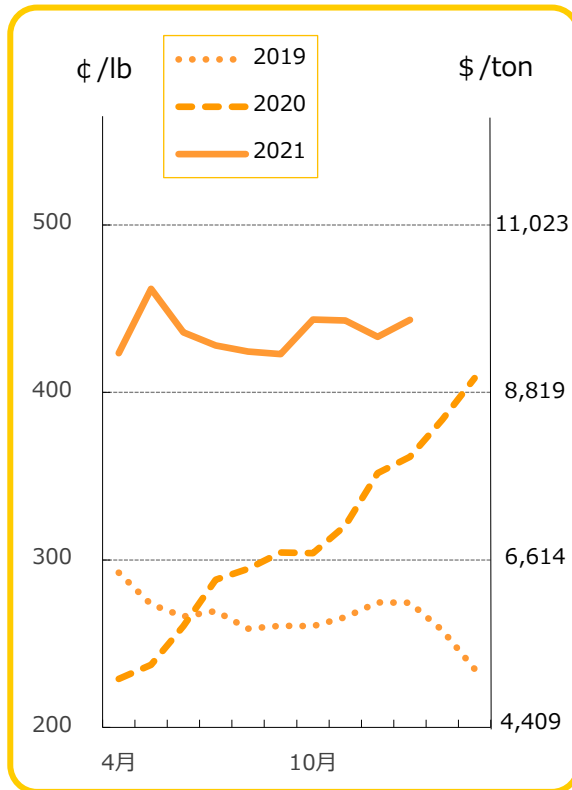
原油価格・銅価格・為替レート

ドバイ原油価格



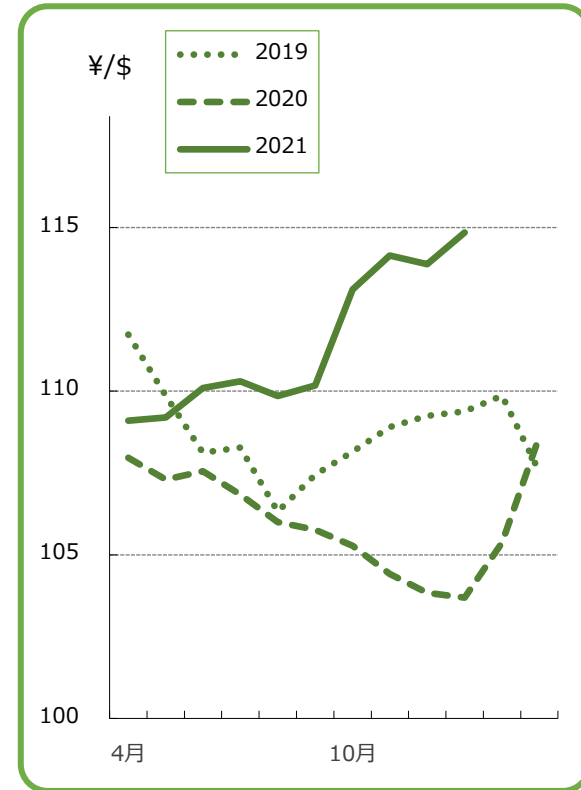
- 新型コロナのワクチン接種進展による景気回復期待などにより上昇

銅 (LME) 価格



- 5月に過去最高値を更新
一時反落したものの、堅調に推移

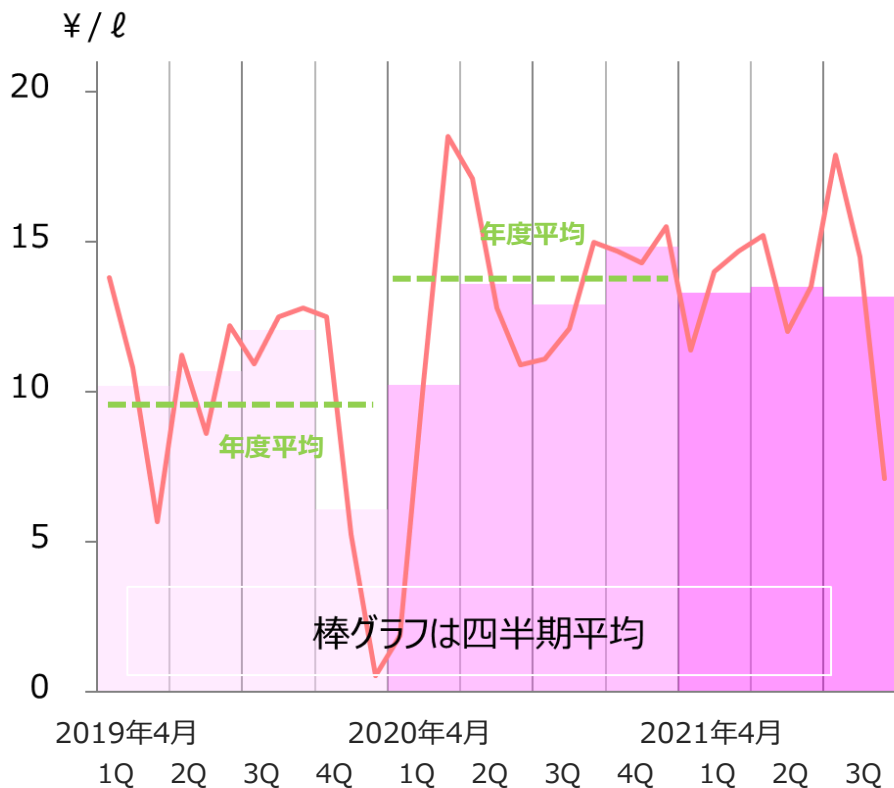
為替レート



- 10月以降、円安が進行した結果、平均では前年同期比5円の円安

白油4品・パラキシレンマーゼン指標

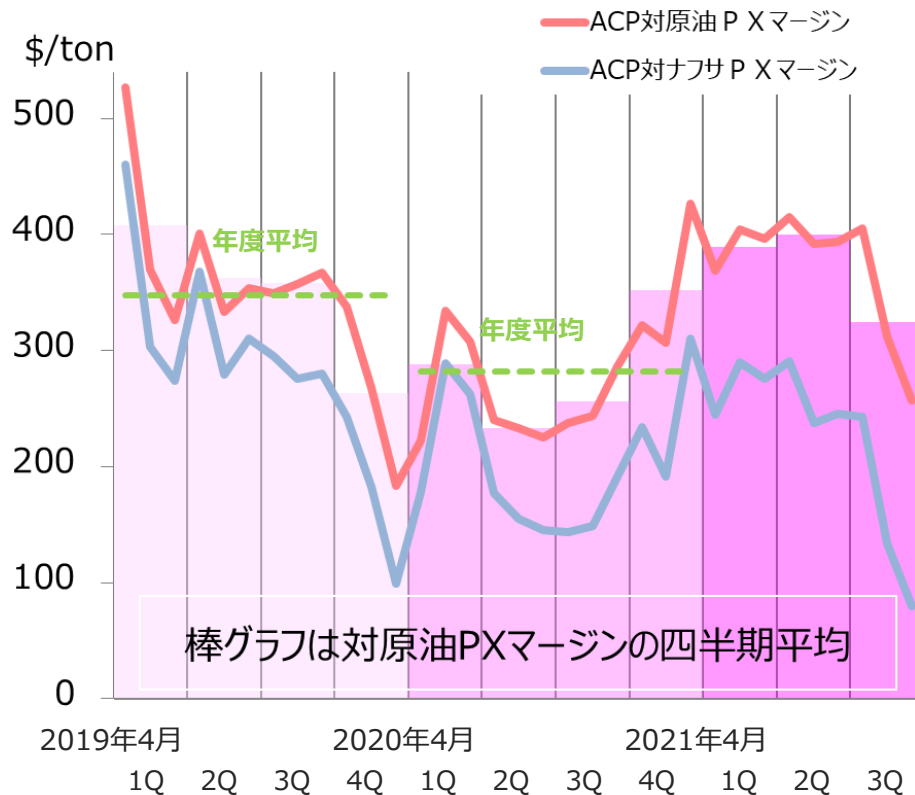
白油4品マーゼン指標 *1



➤ 堅調に推移

*1 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレンマーゼン指標 *2



➤ 11月以降、急速に下落

*2 アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 原油価格またはナフサ価格
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※) これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2021年度 第3四半期決算 概況

(2021年4月1日～2021年12月31日)

決算概要（前年同期比）

		2020年度 第3四半期 累計 (実績)	2021年度 第3四半期 累計 (実績)	差異	
■ 諸元					
ドバイ原油	(\$/B)	39	72	+33	+85%
銅 (LME)	(¢/lb)	288	435	+147	+51%
為替レート	(¥/\$)	106	111	+5	+5%
■ 損益計算書					
売上高	(億円)	53,672	76,313	+22,641	+42%
営業利益	(億円)	1,338	5,301	+3,963	+296%
在庫影響	(億円)	▲ 271	2,568	+2,839	-
在庫影響除き営業利益	(億円)	1,609	2,733	+1,124	+70%
当期利益	(億円)	582	3,709	+3,127	+537%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	670	3,318	+2,648	+395%

セグメント別営業利益（前年同期比）

		2020年度 第3四半期 累計 (実績)	2021年度 第3四半期 累計 (実績)	差異	
(億円)					
営業利益 計		1,338	5,301	+ 3,963	+ 296%
在庫影響除き営業利益 計		1,609	2,733	+ 1,124	+ 70%
セグメント別内訳	エネルギー事業	893	3,007	+ 2,114	+ 237%
	在庫影響	▲ 271	2,568	+ 2,839	—
	在庫影響除き営業利益	1,164	439	▲ 725	▲ 62%
	石油製品他	1,136	416	▲ 720	▲ 63%
	石油化学製品	▲ 168	▲ 29	+ 139	—
	電力	74	▲ 64	▲ 138	—
	素材	122	116	▲ 6	▲ 5%
	石油・天然ガス開発事業	66	716	+ 650	+ 982%
	金属事業	▲ 54	1,227	+ 1,281	—
	機能材料・薄膜材料他	277	414	+ 137	+ 49%
	資源	▲ 432	501	+ 933	—
	製錬・リサイクル	175	314	+ 139	+ 79%
	事業共通費用等	▲ 74	▲ 2	+ 72	—
その他	433	351	▲ 82	▲ 19%	

エネルギー事業 営業利益増減（前年同期比）

2020年度第3四半期
累計 在庫影響除き
営業利益
(実績)

エネルギー事業 ▲725 (1,164→439)

2021年度第3四半期
累計 在庫影響除き
営業利益
(実績)

石油製品他
▲720 (1,136→416)

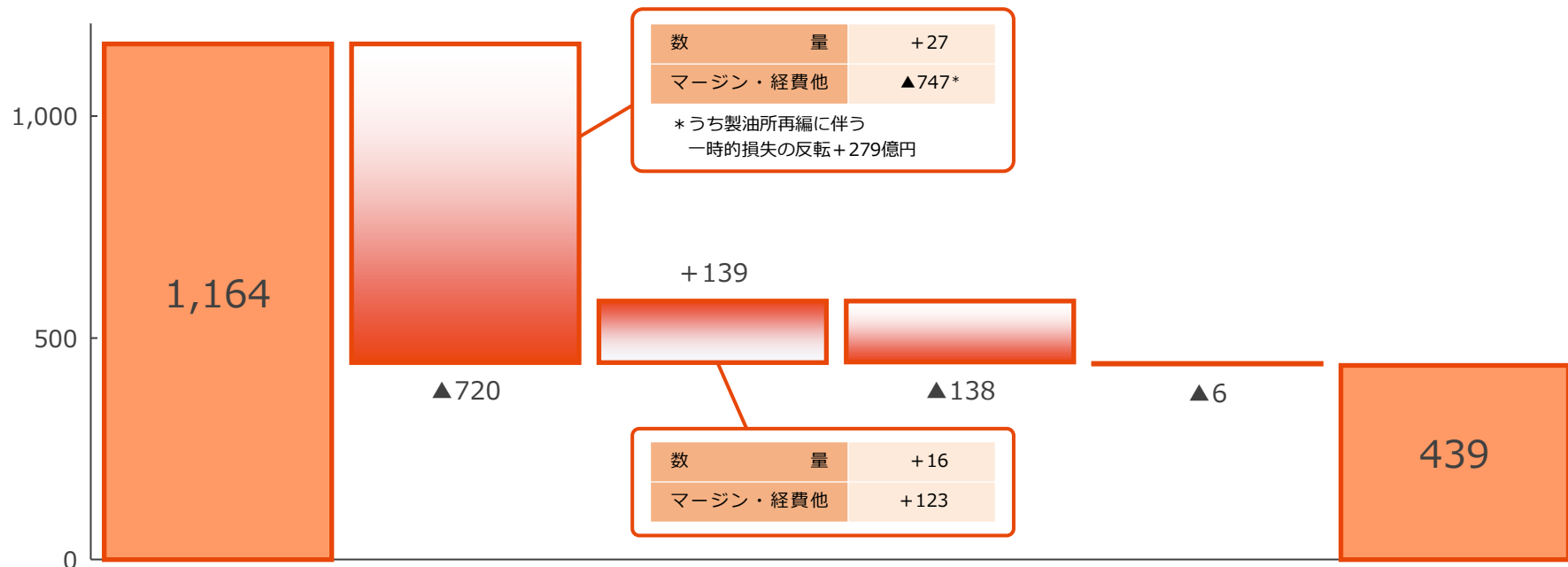
石油化学製品
+139 (▲168→▲29)

電力
▲138 (74→▲64)

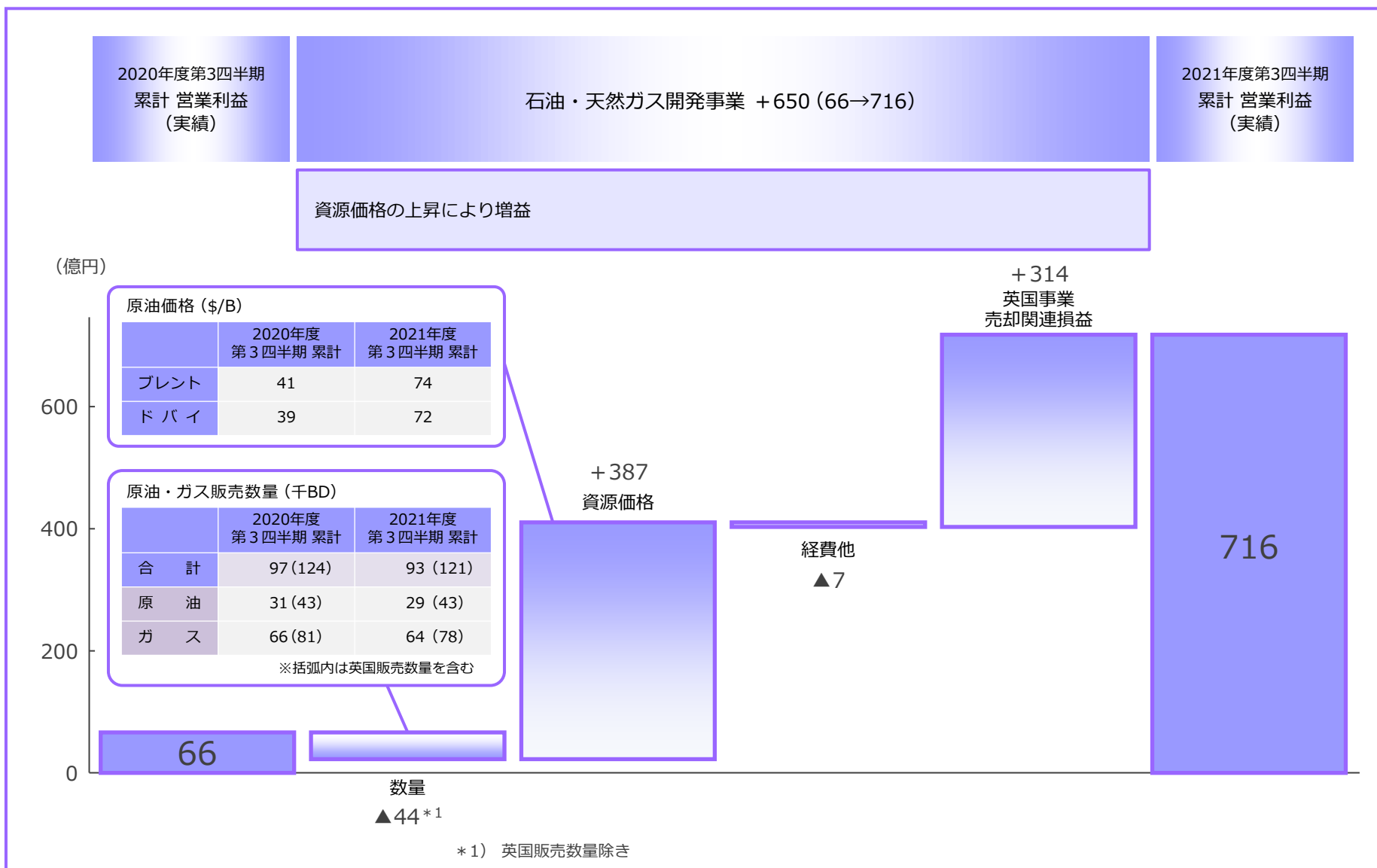
素材
▲6 (122→116)

前期一時的損失の反転、石油化学製品マージンの良化があるものの、国内石油製品・輸出マージンの悪化、製油所トラブルによる稼働減を主因に減益

(億円)



石油・天然ガス開発事業 営業利益増減（前年同期比）

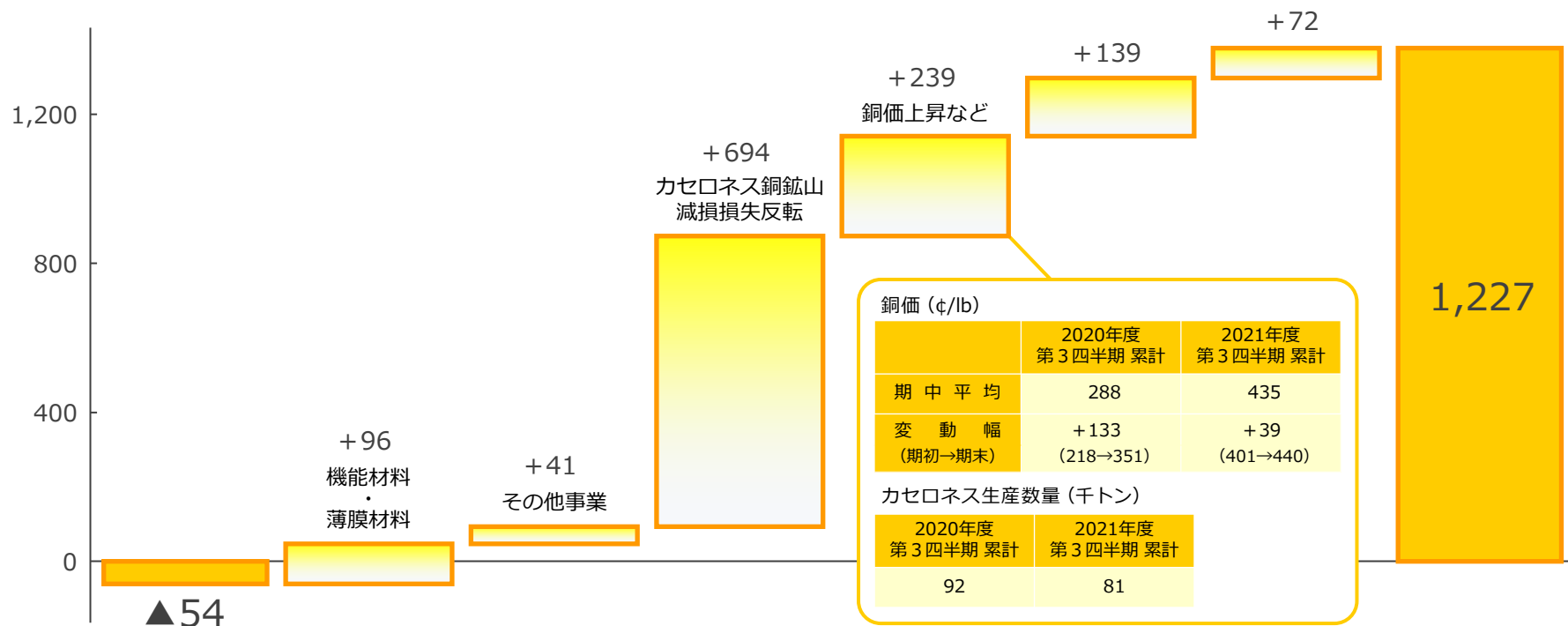


金属事業 営業利益増減（前年同期比）

2020年度第3四半期 累計 営業利益 (実績)	金属事業 +1,281 (▲54→1,227)				カセロネス銅鉱山 減損損失反転除き +587	2021年度第3四半期 累計 営業利益 (実績)
	機能材料・薄膜材料他 +137 (277→414)	資源 +933 (▲432→501)	製錬・リサイクル +139 (175→314)	事業共通費用等 +72 (▲74→▲2)		

新型コロナやストライキ影響でカセロネス銅鉱山の生産量が減少したものの、前期計上した同鉱山の減損損失の反転、銅価・貴金属価格の上昇やデータ通信需要の増加に伴う機能材料・薄膜材料の販売数量増を主因に増益

(億円)



連結バランスシート / 連結キャッシュフロー

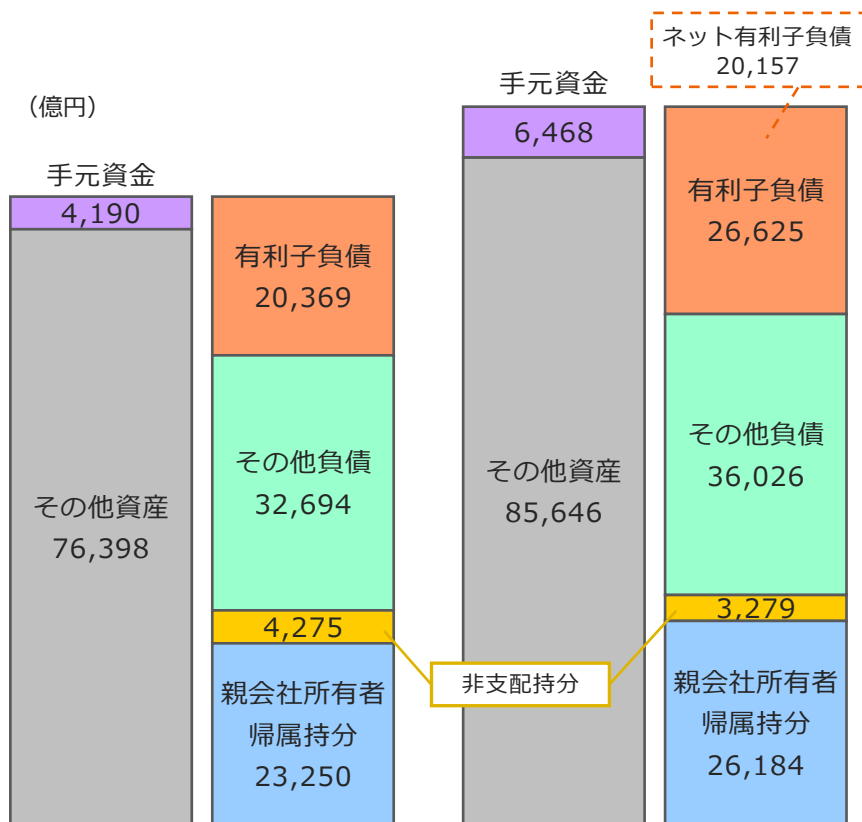
連結バランスシート

2021年3月末

総資産：80,588

2021年12月末

総資産：92,114



	2021年3月末	2021年12月末
親会社所有者帰属持分比率	28.9 %	28.4 %
ネットD/Eレシオ (資本会計ベース)	0.59	0.68

連結キャッシュフロー

2021年度
第3四半期 累計

	財務会計ベース (億円)	IFRS第16号 「リース」適用除き
営業利益 (在庫影響除き)	2,733	2,733
減価償却費	2,500	1,887
運転資金増減 他	▲5,444	▲5,444
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	▲211 (▲257)	▲824 (▲870)
設備投融资	▲1,912	▲1,912
その他	▲611	▲611
投資キャッシュフロー	▲2,523	▲2,523
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	▲2,734 (▲2,780)	▲3,347 (▲3,393)
配当 他	▲1,216	▲603
ネットキャッシュフロー (休日影響除き)	▲3,950 (▲3,996)	▲3,950 (▲3,996)

ハイブリッド社債資本性調整後：0.60
(3,000億円の50%を資本算入)

参考情報

前提条件

			2020年度			2021年度		
			上期	第3四半期 (累計)	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (11月公表)
共通	為替レート	(¥/\$)	107	106	106	110	111	110
エネルギー	ドバイ原油	(\$/B)	37	39	45	69	72	70
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量*1	(千B/日)	121	124	125	94	93	93
	ブレント原油	(\$/B)	38	41	46	71	74	71
金属	銅 (LME)	(¢/lb)	269	288	312	433	435	420*3
	銅鉱山権益生産量*2	(千トン/年)	94	141	194	90	143	202
	PPC銅販売量	(千トン/年)	314	469	634	306	458	619
	精密圧延品生産品販売量	(千トン/月)	3.3	3.5	3.6	3.9	3.8	3.8

* 1) 2021年度以降、英国事業除き

* 3) 10月：440、11月以降：400

* 2)

	通期
カセロネス	4月～3月
ロス・ペランプレス	4月～3月
エスコンディータ	1月～12月

■ 前提条件 (2021年10月以降)

2021年10月 440¢/lb
2021年11月以降 400¢/lb

原油：70ドル/バーレル
(ドバイスポット)

銅価：407セント/ポンド

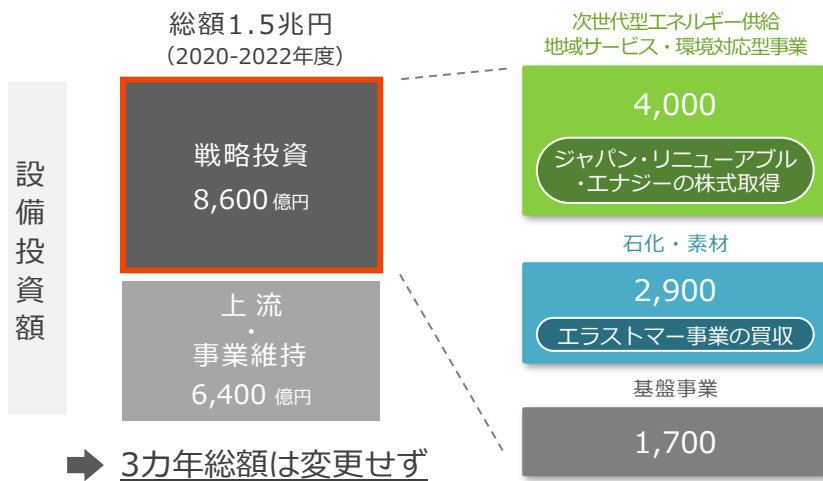
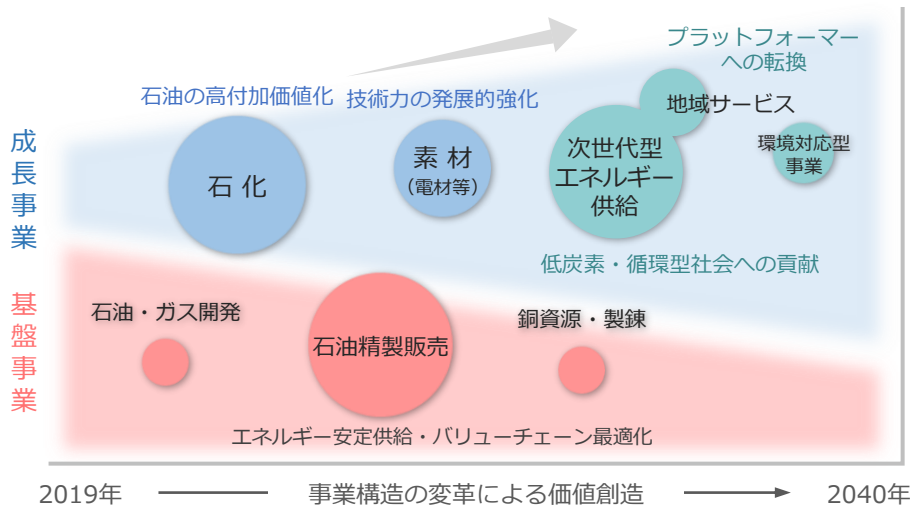
為替：110円/ドル

■ 市況変動による2021年度営業利益への影響額 (2021年10月以降)

				(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額		
ドバイ原油	5ドル/バーレル 上昇	エネルギー	(+)	10	
		石油・天然ガス開発	(+)	30	
		小計	(+)	40	
		在庫影響	(+)	360	
		合計	(+)	400	
銅 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属	(+)	20	
		合計	(+)	20	
為替レート	5円/ドル 円安	エネルギー	(+)	30	
		石油・天然ガス開発	(+)	15	
		金属	(+)	50	
		小計	(+)	95	
		在庫影響	(+)	230	
		合計	(+)	325	

➤ 中計方針に沿って、成長事業の育成・強化、事業ポートフォリオの最適化を着実に実行

● 長期ビジョン（ENEOSグループの将来像）



成長事業の育成・強化

- エラストマー事業の買収
素材事業の強化を目的としてJSR株式会社のエラストマー事業買収を決定（2021年5月）
- 先端素材の生産能力を増強
➔ 概要は6ページ
- ジャパン・リニューアブル・エナジーの株式取得
➔ 概要は24ページ
- G I 基金を活用したイノベーションの推進
➔ 概要は25ページ

事業ポートフォリオの最適化

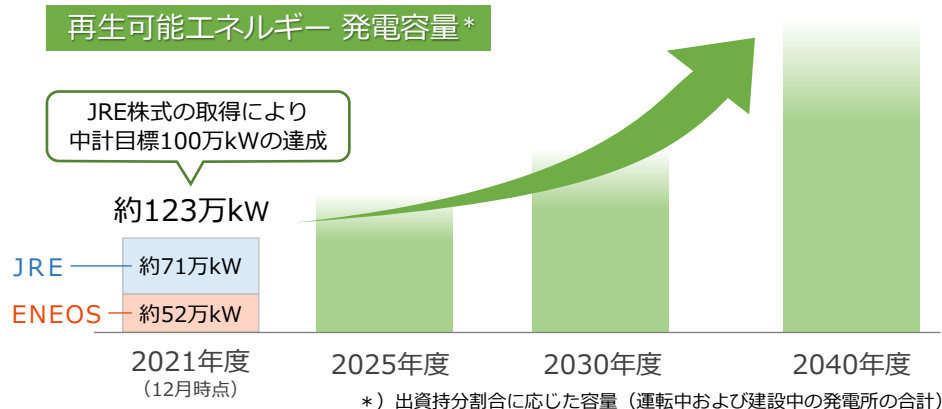
- 石炭事業からの撤退
脱炭素社会に向けた事業環境変化を踏まえ、海外炭鉱権益の売却を完了（2021年7月）
- NIPPO株式の非公開化
➔ 概要は6および26ページ
- ^{更新}英国の上流事業の売却（11月26日公表）
➔ 概要は5ページ

➤ 国内有数の再生可能エネルギー事業者であるJREの株式を取得 (2022年1月取得完了)

- ✓ 本株式取得を通じて日本を代表する再生可能エネルギー事業者への飛躍を目指す
 - ・ 再生可能エネルギーの総発電容量は中計目標 (2022年度末までに100万kW超) を達成

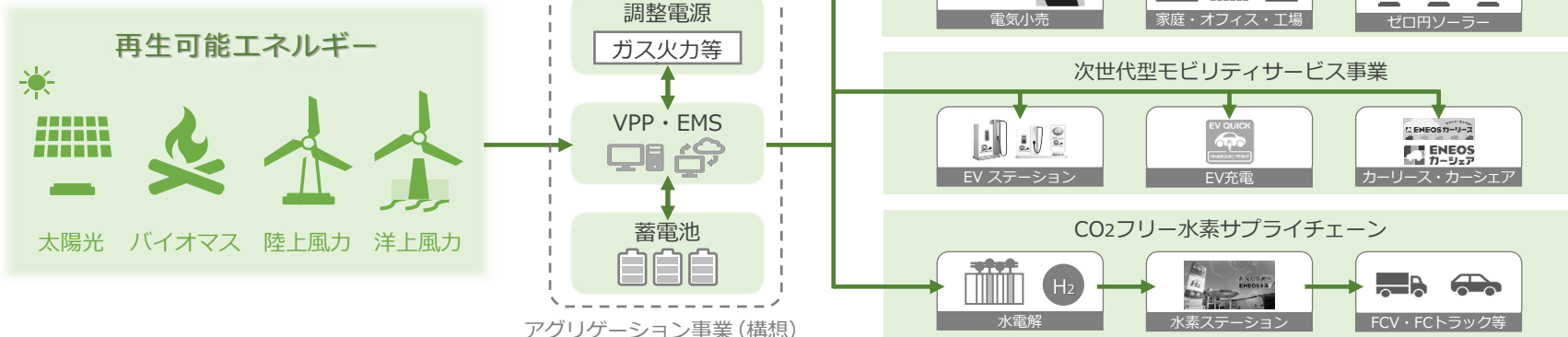
■ JREの概要

資本金 : 21,947百万円
 連結売上高 : 22,416百万円 (2020年12月期)
 従業員数 : 194名 (単体、2021年7月時点)
 株式取得価額 : 1,912億円
 取得時期 : 2022年1月14日
 発電容量 : (運転中) 約46万kW (2021年12月時点)
 (建設中) 約24万kW (")



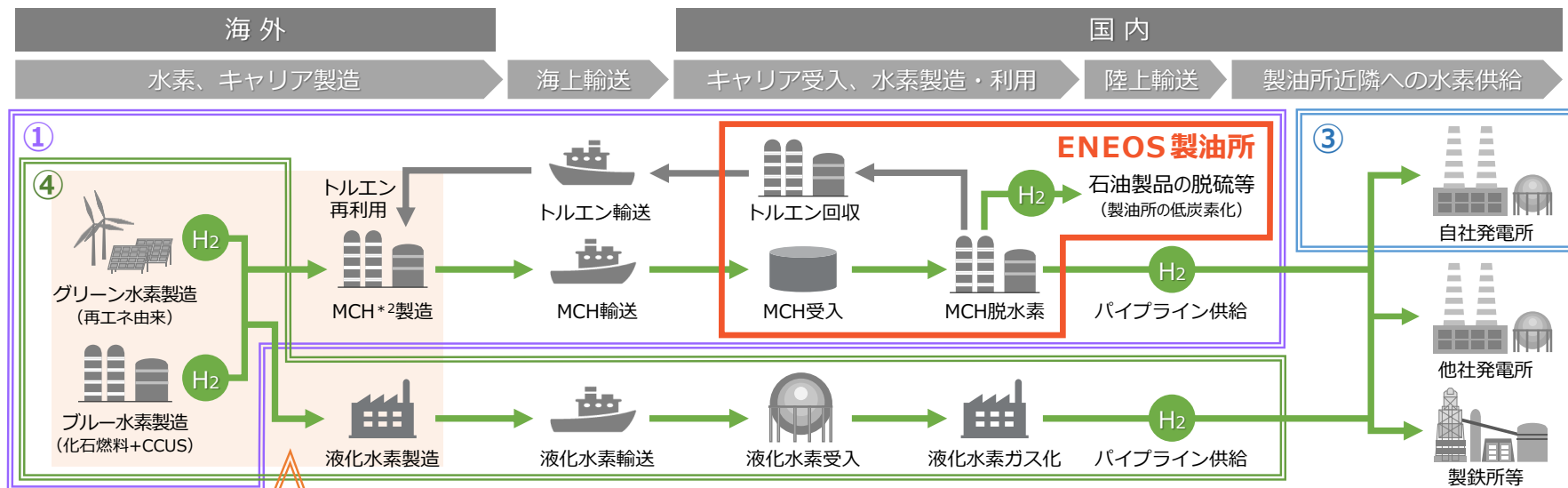
中長期の取り組み

再生可能エネルギーを起点に、次世代型エネルギー供給事業を展開

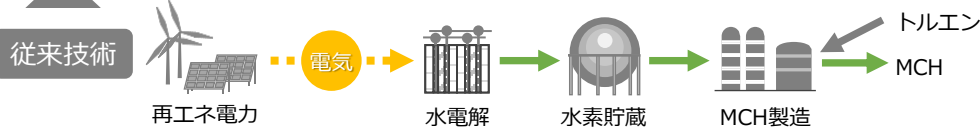


▶ グリーンイノベーション(GI)基金*1を活用した水素サプライチェーン構築の推進

- ✓ CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に向けて手掛ける4件の実証がGI基金事業に採択
- ✓ ENEOSグループが実証事業の中核を担い、イノベーション・社会実装の早期化を推進



工程の大幅な簡略化(水とトルエンからMCHを1段階の工程で合成)



グリーンイノベーション基金の採択事業

①: MCHサプライチェーンの大規模実証 ENEOS単独

②: 直接MCH電解合成*3技術開発 ENEOS単独

③: 水素発電技術(専燃)実機実証 ENEOS単独

④: 液化水素サプライチェーンの商用化実証 3社共同
(川崎重工業、ENEOS、岩谷産業)

*1) GI基金: 「2050年カーボンニュートラル」に向けた課題に取り組む企業等に対して国が10年間、研究開発・実証から社会実装までを支援する事業 *2) MCH: メチルシクロヘキサン(水素キャリアの1つ) *3) Direct MCH®

➤ 特定目的会社による公開買付けを通じたNIPPOの非公開化を決定

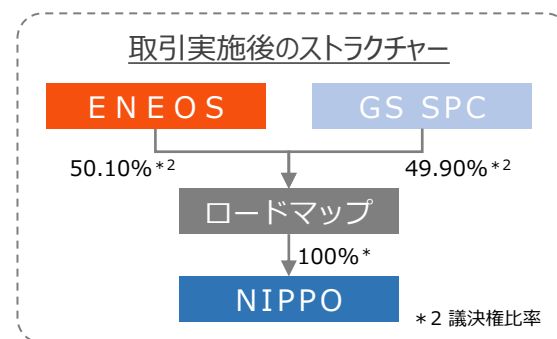
- ✓ ガバナンス体制強化と成長事業への投資の加速を目的として、上場子会社NIPPOの株式非公開化と将来の再上場の方針を公表



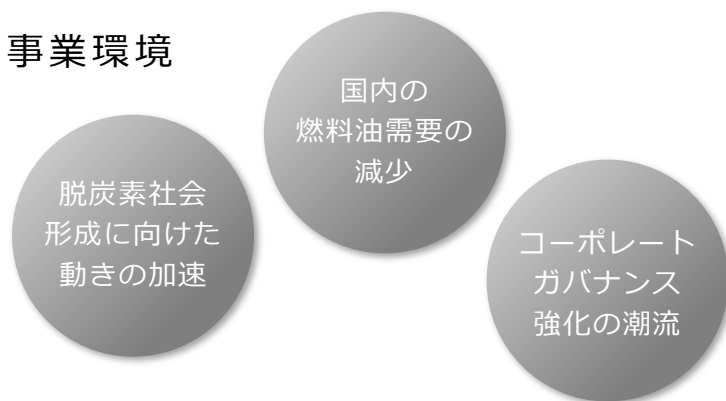
本件取引の概要

- 当社とゴールドマン・サックス保有のSPC (GS SPC) とが出資するロードマップ・ホールディングスが、NIPPO株式の公開買付けおよびスクイズアウトを実施 (非公開化)
- その後、当社が保有するNIPPO株式*1をNIPPOが自己株式取得し、NIPPOをロードマップの完全子会社化

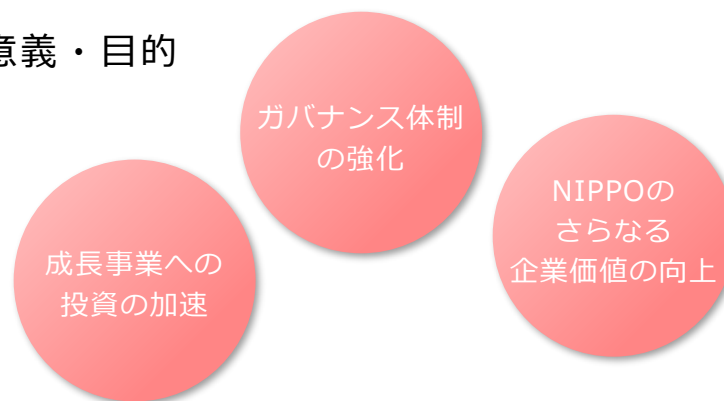
*1 保有比率 : 57%



事業環境



意義・目的



➡ 将来的に独立した企業としての再上場を目指す

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。



ENEOS COLLEGE
ESTABLISHED 2022



個人投資家向けIRコンテンツ

ENEOS大学 公開中！！

<https://www.hd.eneos.co.jp/ircollege/>